



第 55 回日豪経済合同委員会会議 概要報告



1. 開催期間：2017年10月8日（日）～10日（火）
2. 開催場所：東京（帝国ホテル）
3. 出席者：総勢 372 名
＜日本側＞ 三村 明夫 日豪経済委員会会長（新日鐵住金㈱相談役 名誉会長）
はじめ 211 名（代表、パートナー、随員、オブザーバー他）
＜豪州側＞ Sir Rod Eddington 豪日経済委員会会長（Chairman, Asia Pacific Advisory Council, JP Morgan）はじめ 161 名（代表、パートナー他）

4. 総括

今回の会議は、日豪両国委員会のメンバー・財界人に加えて、開催地東京の都知事や豪州側からは前回開催地ビクトリア州の大臣、次回開催予定地のニューサウスウェールズ州副大臣をはじめとする州政府関係者を迎え、全体の参加者は日本開催ではここ 20 年で最大の 372 名に上り、日豪通商協定締結 60 周年という記念すべき節目の年に相応しい、大変盛大な会合となった。

本会議では「変化をチャンスに－混迷する世界とビジネス」の共通テーマのもと 6 回の全体会議と 1 つの特別講演において、多岐にわたる活発な議論が繰り広げられた。

反グローバリズムやポピュリズムの台頭など先の読めない激動の時代を生き抜くために、両国ビジネス界が連携してより強いビジネスを実現すべく、変化をチャンスと捉え、あらゆる分野において新たな発想により、取り組みを広げていく重要性を感じさせる内容となった。また、次世代リーダーズプログラム（両国委員会企業を中心とする若手メンバーのグループ）が「次世代リーダーズラウンドテーブル」や全体会議におけるパネルディスカッションの自主企画・運営を行うなど、次代を担う若手の活躍も印象に残る会議となった。

5. セッション別会議概要

（1）開会式

開会式では、はじめに両国会長から今回の会議に際しての意気込み、決意が表明され、続いて、両国大使による首相メッセージ代読では、両委員会が両国の経済関係発展の橋渡し役として大きな役割を果たしてきたことに対する感謝や、今回の会議に対する期待が述べられた。



開会の挨拶をする三村会長

(2) 第1回全体会議

第1回全体会議では、「保護主義が台頭する世界での日豪両国関係」と題して、橘・フクシマ・映江 (G&S Global Advisors Inc 代表取締役社長)、Peter Grey (Chair, MLC; Co-Chair Japan, Corrs Chambers Westgarth) 両議長の下、五百旗頭 真氏 (熊本県立大学理事長、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長) による基調講演スピーチがあり、質疑が行われた。



グレイ議長、五百旗頭氏、橘議長

五百旗頭氏は、戦後、アジア太平洋地域において日豪両国が果たしてきた政治・経済面での貢献を振り返り、保護主義の台頭など混乱が増す昨今の世界情勢の下、2015年に日豪EPAおよびTPP大筋合意を実現した日豪両国が果たしていくべき役割は大きいと主張した。両国にとって、米国との同盟関係を堅持しながらも過度に依存することなく自助能力の強化を図ること、ア

ジア太平洋における外交力の強化と安全保障・経済発展に向けたリーダーシップを発揮することが重要であるとした上で、日本については中国と前向きに東アジア・太平洋地域の未来を話し合える協商関係を構築していかなければならないと強調した。

(3) 第2回全体会議

第2回全体会議では、「日豪両国での有望分野における相互投資の事例」をテーマに、赤星 康 (日本貿易振興機構 副理事長)、Dr Stephanie Fahey (CEO, Austrade) 両議長の下、議論が行われた。

日本側スピーカーの渡辺 美衡氏 (カゴメ㈱ 取締役 専務執行役員 経営企画本部長) は、同社のトマト栽培事業について、日本国内の農業衰退に伴い、培ってきた技術が途絶えることを避けるために2010年に豪州に進出し、ITなど先端技術を活用して、農業を天候の影響に左右されにくいアグリビジネスに転換してきた経験を紹介した。また、連邦政府やビクトリア州政府からの支援を受けて豪州への投資を増やし、付加価値の高い商品や安全と低コストを両立する生産技術の開発を進め、アジア圏など第3国への輸出を増やすべく、事業拡大に取り組んでいると説明した。



カゴメ㈱渡辺氏

豪州側スピーカーの Paul McGarry 氏 (Head of Asia, Goodman Limited) は、Goodman 社が世界で展開する土地の購入から倉庫建設、管理・運営までの一貫したビジネスを紹介するとともに、同社が日本に進出してからの10年を振り返り、外資企業が日本でビジネスを展開し長期的に成功するための6つの重要要素として「生きがい・情熱」、「改善」、「イノベーション・創造性」、「ふれあい」、「顧客第一主義」、「長期的パートナーシップ」を挙げた。また、外資企業は、日本社会へ

の理解を示しつつも、独自性を失わず、両国の共通点を見出す努力をしながら日本でのビジネスを拡大していくべきとの見解を示した。

(4) 第3回全体会議

第3回全体会議では、「資源開発の効率化と新エネルギー」をテーマに、木下 雅之（三井物産 顧問）、Peter Coleman（CEO, Woodside）両議長の下、議論が行われた。

日本側スピーカーの徳丸 亀鶴氏（住友電気工業 執行役員 研究開発本部 副本部長 エネルギーシステム事業開発部 次長）は、同社が注力するレドックスフロー電池（redox flow cell＝酸化還元循環型の電力貯蔵用電池の一種）と集光型太陽光発電の特徴について説明し、国内外での大規模導入事例や実証実験事例について紹介した。その上で、日照量が多く広大な国土に広く伸びた電力網を抱える豪州において、今後、レドックスフロー電池と集光型太陽光発電を組み合わせた分散電源システムの導入を進めていく考えを示した。



住友電気工業 徳丸氏

豪州側スピーカーの Rashpal Bhatti 氏（Vice President Freight, BHP）は、同社が掲げる企業行動憲章に触れながら、大手バルクサプライヤーとして、海運業における安全・環境保護対策の重要性について説明した。具体的には、DBF(ドライバルクフォーラム)の開催、国際基準の拡充や低硫黄燃料の使用・温室効果ガス削減など環境面、安全性・効率性を追求した船舶運転の自動化への取り組みが例として挙げられ、業界全体のエコシステムの発展・強化に向け、日本企業とともに歩んでいきたいとの意欲が表明された。

なお、質疑応答では、国際石油開発帝石 榑より、今年4月に発表された「豪州就労ビザの廃止・改正」に関して、「職種の削除」「犯罪経歴証明書提出」の要件は、同国で事業を営む日本企業にとって大きな懸念事項であることから改善を求める意見が述べられた。日本側議長から、同問題に関し既に日豪経済委員会の三村会長や両国大使から豪州政府に対して改善の働きかけを行っており、よい結果につながることを願う旨のコメントがあった。

(5) 第4回全体会議

第4回全体会議は、「金融分野」をテーマに、Part1とPart2にわけて、議論が行われた。

Part1（金融機関の視点—破壊的技術革新をどう見るか）では、吉川 英一（三菱東京 UFJ 銀行 取締役副頭取）、Sally Loane（CEO, Financial Services Council）両議長の下、既存の金融機関の視点で、同業界のビジネス改革、破壊的技術革新をどの様に捉えているかについて、討議が行われた。

豪州側スピーカーの Shemara Wikramanayake 氏（Global Head, Macquarie Asset Management）は、今日の日本ではリターンが低いリスク回避型の資産運用が大勢を占めていると説明した上で、同社の役割は、変化や顧客ニーズを捉え、付加価値を付けることでリターンを確保できる金融商品を提供することにあると述べた。さらに、今後成長が見込まれるアジア新興

国において、インフラ関連の金融資産は、日豪両国の潤沢な資本の運用先として安定したリターンが期待できる有望分野であると解説した。また、金融サービスにおける技術革新は既存の金融機関にとっても、資本提供者のニーズに応える付加価値を提供できるものであり、ビジネスチャンスと捉えられ、歓迎すべきことだと述べた。

日本側議長からは、日本政府や既存金融機関の Fintech への取り組みについてコメントがあり、Fintech などの技術革新は、利用者にとって利便性の向上につながり、積極的に取り込むべきものであり、中でも、サイバーセキュリティは両国が連携しやすい分野だと指摘した。

Part2 (ベンチャー企業の視点—新たな金融サービスの台頭) では、川崎 靖之 (株三井住友銀行 取締役兼副頭取執行役員 国際部門統括責任役員)、Sally Loane (CEO, Financial Services Council) 両議長の下、ベンチャー企業の視点で、新たな金融サービスの台頭と既存の金融機関との協業について、議論が交わされた。



マネーツリー(株)チャップマン氏

日本側スピーカーのポール・チャップマン氏 (マネーツリー(株) 代表取締役) は、日豪両国で提供する銀行口座や各種金融資産の一括管理サービスと、その基盤となる金融データプラットフォームについて紹介するとともに、金融のコンセプトを大きく変えた Fintech の躍進要因や両国における動向、ならびに Fintech を支える API (Application Programming Interface) の使用メリットについて述べた。また、日本では、今年5月の銀行法改正により、銀行の API 公開の努力義務が定められたことで、今後ますます国内の Fintech 企業が個人と金融機関の架け橋となり、新たなビジネスが生まれる期待感を表明した。

(6) 第5回全体会議

第5回全体会議では、次世代リーダーズプログラムの企画・運営によるパネルディスカッションが「What's next? ビジネス上の課題とチャンス」～2030年の職場環境、ジェネレーションZ、文化とソフトパワー～をテーマとして行われた。日本側議長は、同プログラムのメンバー三原寛奈氏 (マッコリーキャピタル証券会社 投資銀行本部 ヴァイスプレジデント)、豪州側議長は、同じくメンバーの Natalie McDowell 氏 (Senior Associate, Herbert Smith Freehills)、パネルディスカッションの進行役は、同プログラムのコーディネーター正宗 エリザベス氏 (株@アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役) が担当し、両国から3人のパネリストを交えて、議論が行われた。



第5回全体会議パネルディスカッションの様子

一人目のパネリストの青野 慶久氏 (サイボウズ(株) 代表取締役社長) は、自身の経験を踏まえ、

今後、ジェネレーション Z が期待する働き方の多様性を実現させるには、人事制度の多様化が必須であり、そのためにはトップマネジメントの意識改革を伴ったテクノロジーの導入や企業風土の変革が必要不可欠であると主張した。

二人目のパネリストの Debra Hazelton 氏 (Senior Advisor, Global Talent Development, Mizuho Financial Group, Inc) は、みずほ銀行での経験をもとに、日本の企業文化の特徴を説明した上で、多様性のある働き方やそれに沿ったロールモデルを提供することが、今後の日本企業の役割であると述べた。さらに、長期的観点に立って社会に貢献するという考え方は、日本企業特有の強みであるとの見解を示した。

三人目のパネリストの村上 敦浩 氏 (㈱カカコム 取締役、「食ベログ」創設者) は、クラウドソーシングを活用した革新的なサービス創出に関する自身の経験に触れた上で、今後「モノ」から「コト」へと消費者嗜好の変化が予想される世界において、情報メディアの果たすべき役割は、カルチャーやソフトパワーの発展を通じたビジネスチャンスの創出であると述べた。

(7) 特別講演

特別講演のセッションでは、「未来社会の実現ーイノベーションとAIを活用して」～破壊的技術革新の光と影～と題して、矢野 薫 氏 (日本電気㈱ 特別顧問) 進行の下、討論が交わされた。

スピーカーの久間 和生氏 (内閣府 総合科学技術・イノベーション会議議員) は、我が国の科学技術振興の指令塔である「総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)」について紹介した。経済発展と社会的課題の解決を両立する豊



日本電気㈱矢野氏、久間氏

か安全・安心な人間中心の「超スマート社会: Society 5.0」を実現し、国連が進める「SDGs」

(Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標) にも貢献していくことを目指す「第5期科学技術基本計画」の実現に向け、基盤技術となる人工知能の徹底強化、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合するシステム開発、そのシステムを活用するプラットフォームの構築などを各省庁と連携して推進していると述べた。

また、新技術を担う人材育成や再教育の重要性に加え、今後、日豪両国が共通して抱える課題 (クリーンエネルギー、準天頂衛星の活用による IT 農業・自動走行・社会インフラ・防災減災システム、人材交流などの実現) を連携して克服していくことで、世界を牽引する新たな社会を共に構築していくことへの期待を示した。

(8) 第6回全体会議

第6回全体会議では、「日豪ビジネスの将来像」をテーマに、Andrew Gauci 氏 (President, Australia New Zealand Chamber of Commerce in Japan (ANZCCJ); CEO, Lendlease Japan) による進行の下、パネルディスカッションを行い、議論が交わされた。

一人目のパネリストの Jenny Corbett 教授 (Director, ANU Japan Institute) は、教育・研究・テクノロジー分野において日豪両国のさらなる協力関係を構築するためには、両国間の高等教育分野での交換留学の拡大、共同研究の奨励、産学連携強化が重要になると説明した。また、アジアの高等教育機関における教員不足、大学運営の改善に向けた人材育成の必要性に触れ、日豪両国が協力してサポート体制を構築していくべきとの見解を示した。



第6回全体会議パネルディスカッションの様子

格よりも質を求める付加価値のあるプレミアムマーケットの開拓の必要性を訴えた。また、豪州から日本への旅行者を増やす施策として、日本の地方都市観光活性化の必要性を述べ、東京オリンピック・パラリンピックや羽田空港拡張などの機会を通じ、両国関係をさらに強化していきたいとの意欲を示した。

三人目のパネリストの徳重 徹氏 (Terra Drone(株) 代表取締役社長) は、ドローンを用いることで従来よりも早く・安く・安全な測量が可能となり、日本政府のサポートを受けながら大手ゼネコンなどの建設分野でドローン技術の導入をスタートしていると説明した。その上で、ドローンの活用範囲が広く、規制緩和も進んでいる豪州において、クイーンズランド州政府による支援を得て、農業分野での活用を進めており、今後、鉱山パイプラインや鉄道インフラ点検などの分野でのドローン事業の拡大と、さらなるグローバル展開について意欲を示した。

(9) 最終全体会議

最終全体会議では、三村会長による閉会の挨拶の後、両国委員会会長による共同声明案が発表された。同声明案は、合同会議の討議の中でも課題として挙げられた、「日豪両国を含む11カ国での TPP の早期発効」、ならびに「豪州における就労ビザ改正問題の改善」等について、実現に向け、両国政府に要請する内容となっており、参加者の満場一致で採択された。

続いて、エディントン会長による閉会挨拶の後、ニューサウスウェールズ州政府の Jonathan O'Dea 副大臣 (Parliamentary Secretary to the Premier and Treasurer NSW Parliament) の紹介があり、同副大臣からは、今回の会議に関するコメントとともに、両国会長によって決定された内容として、次



共同声明の採択 両国の会長

年度の合同会議が2018年10月14(日)～16日(火)の3日間の日程で、同州の州都シドニーで開催されることを発表し、同州政府首相の代理として、歓迎する意が述べられ、今回の会議を締めくくった。

6. その他

(1) 第41回日豪／豪日経済委員会運営委員会

合同会議に先立ち、10月8日(日)午後、両国運営委員により運営委員会が開催され、今後の合同会議の日程・議題や運営委員会のスケジュールなどについて討議を行った。その後、「両国の政治経済情勢について討議を行った。

(2) 次世代リーダーズラウンドテーブル



次世代リーダーズラウンドテーブル参加者：在京豪州大使館提供

両国委員会の次世代リーダーズプログラムのメンバーによるラウンドテーブルが実施された。

両国大使やビジネスリーダー(竹部幸夫氏(三井物産株/豪州三井物産株常務執行役員/会長 兼 社長)、Sinead Kaufman氏(Managing Director – Coal, Rio Tinto))からのブリーフィングや若手メンバーとのディスカッション等が行われた。

(3) 歓迎レセプション

10月8日(日)、歓迎レセプションが開催され、開催地東京を代表して、小池百合子都知事から歓迎の挨拶と祝辞があった。同知事からは、「国際金融都市の実現とイノベーション創出により、東京に新たな投資を呼び込みたい」として、日豪両国経済界に協力を求めるメッセージが述べられた。



歓迎レセプションで挨拶する小池都知事

(4) 晩餐会



晩餐会 能の公演の様子

プロの観世流のシテ方として活躍する寺井 千景氏をはじめとする8名の能楽師による演目「高砂」と、同じくプロの箏奏者として活躍するマクイーン時田 深山氏による楽曲「みだれ」「楽」が披露され、両国参加者から喝采を受けた。

10月9日(月)、晩餐会が開催された。アトラクションとして、日豪両国委員会の次世代リーダーズプログラムのメンバー2名からそれぞれ日本の古典芸能である能の公演と箏の演奏が行われた。



晩餐会 箏の演奏の様子

(5) 産業視察

10月10日(火)、オプションプログラムとして、「NTT武蔵野研究開発センタ」と豪州側参加者限定で「超伝導磁気浮上式鉄道(超伝導リニア)山梨実験センター」の2つのプログラムに分かれてAIや超高速鉄道技術など先端技術を実地に見学・体験乗車し、それぞれの施設の責任者から説明を受けた。

以上